

平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 セキチュー

上場取引所 JQ

コード番号 9976

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長
氏名 白石 一平

氏名 関口 忠

TEL (027) 345-1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月15日
定時株主総会開催日 平成17年 5月18日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 2月期の業績 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	52,886	6.1	114	55.5	421	10.8
16年 2月期	56,327	15.6	257	55.7	472	38.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	120	60.0	10.82	-	1.0	1.4	0.8
16年 2月期	75	66.7	6.76	-	0.6	1.6	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 11,164,118株 16年 2月期 11,165,604株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 2月期	10.00	-	10.00	111	92.4	1.0
16年 2月期	10.00	-	10.00	111	147.9	1.0

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	29,378	11,648	39.6	1,043.53
16年 2月期	32,612	11,634	35.7	1,042.04

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 11,162,241株 16年 2月期 11,165,241株
2. 期末自己株式数 17年 2月期 10,059株 16年 2月期 7,059株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 2月21日 ~ 平成18年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	27,000	327	100	-	-	-
通 期	52,500	400	120	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円74銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料8ページを参照して下さい。

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,783,804		1,943,274	
2		受取手形	1,255		236	
3		売掛金	297,644		311,867	
4		商品	8,322,903		7,940,782	
5		貯蔵品	26,077		24,426	
6		前払費用	296,124		288,017	
7		繰延税金資産	35,678		55,371	
8		未収入金	246,133		209,665	
9		その他	23,963		19,462	
		流動資産合計	13,033,584	40.0	10,793,103	36.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	8,633,451		8,600,848	
		減価償却累計額	3,281,763	5,351,687	3,629,589	4,971,258
2		構築物	2,141,598		2,135,306	
		減価償却累計額	1,178,808	962,790	1,304,025	831,281
3		機械及び装置	68,573		68,140	
		減価償却累計額	39,173	29,399	43,895	24,245
4		車輛運搬具	235,484		216,318	
		減価償却累計額	143,196	92,288	144,661	71,657
5		工具、器具及び備品	747,008		759,421	
		減価償却累計額	381,845	365,163	479,672	279,748
6	1	土地	2,359,122		2,415,344	
7		建設仮勘定	15,619			
		有形固定資産合計	9,176,070	28.1	8,593,535	29.3
(2) 無形固定資産						
1		借地権	445,883		444,503	
2		商標権	9,175		7,817	
3		ソフトウェア	93,485		66,880	
4		電話加入権	21,708		21,708	
5		施設利用権	2,980		2,628	
		無形固定資産合計	573,233	1.8	543,538	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	57,145		70,385	
2 関係会社株式		30,000		30,000	
3 出資金		1,150		1,150	
4 長期貸付金		54,400		35,200	
5 長期前払費用		1,461,328		1,324,219	
6 前払年金費用		31,504			
7 差入保証金		7,984,251		7,693,704	
8 出店仮勘定		53,785		31,100	
9 繰延税金資産		10,259		124,712	
10 その他		159,571		151,909	
11 貸倒引当金		13,770		13,770	
投資その他の資産合計		9,829,625	30.1	9,448,611	32.2
固定資産合計		19,578,929	60.0	18,585,686	63.3
資産合計		32,612,513	100.0	29,378,790	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	8,623,555		7,486,583	
2		2,445,500		2,969,500	
3		655,517		588,359	
4		65,065		136,170	
5		15,232		195,719	
6		108,805		171,101	
7		54,372		74,309	
8		104,763		117,419	
9		151,055		142,654	
10		21,840			
11		5,906		5,661	
		流動負債合計	37.6	11,887,479	40.5
固定負債					
1	1	7,727,900		4,758,400	
2		559,600		580,622	
3				995	
4		370,767		440,159	
5		68,058		62,966	
		固定負債合計	26.7	5,843,144	19.9
		負債合計	64.3	17,730,624	60.4
(資本の部)					
資本金					
	2	2,921,525	9.0	2,921,525	9.9
資本剰余金					
資本準備金					
		3,558,349		3,558,349	
		資本剰余金合計	10.9	3,558,349	12.1
利益剰余金					
1		272,952		272,952	
2					
		別途積立金		4,637,000	
3		252,850		262,037	
		利益剰余金合計	15.8	5,171,989	17.6
その他有価証券評価差額金					
		4,679	0.0	935	0.0
自己株式					
	3	3,427	0.0	4,634	0.0
		資本合計	35.7	11,648,166	39.6
		負債・資本合計	100.0	29,378,790	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			56,327,165	100.0	52,886,500	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,949,613			8,322,903		
2 当期商品仕入高		42,709,864			38,365,593		
合計		49,659,477			46,688,496		
3 他勘定振替高	1	7,012					
4 商品期末たな卸高		8,322,903			7,940,782		
5 店舗手数料等原価		163,031	41,492,593	73.7	131,142	38,878,857	73.5
売上総利益			14,834,572	26.3		14,007,642	26.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,210,088			933,675		
2 給料及び手当		4,433,205			4,339,981		
3 福利厚生費		586,211			553,600		
4 賞与引当金繰入額		151,055			142,654		
5 退職給付引当金繰入額		127,376			113,425		
6 役員退職慰労引当金繰入額					13,042		
7 賃借料		4,447,478			4,595,335		
8 水道光熱費		745,535			796,523		
9 減価償却費		755,298			656,637		
10 その他		2,120,636	14,576,888	25.9	1,748,219	13,893,096	26.3
営業利益			257,683	0.4		114,546	0.2
営業外収益							
1 受取利息		104,124			105,105		
2 有価証券利息		1,260					
3 受取配当金		2,462			887		
4 受取賃貸料		317,808			456,125		
5 受取手数料		165,261			178,845		
6 雑収入		70,027	660,945	1.2	50,235	791,199	1.5
営業外費用							
1 支払利息		196,465			162,606		
2 賃貸収入原価		245,229			322,014		
3 雑損失		4,745	446,440	0.8	72	484,693	0.9
経常利益			472,188	0.8		421,052	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)			当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	330					
2 役員退職慰勞 引当金戻入益		88,921	89,251	0.2			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8,821			213		
2 固定資産除却損	4	66,445			26,437		
3 車輛運搬具評価損		37,500					
4 賃借契約等解約損		20,853			27,946		
5 投資有価証券売却損		33,128					
6 投資有価証券評価損		49,900					
7 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		76,653			74,811		
8 役員退職慰勞金					3,812		
9 貸倒引当金繰入額		5,905					
10 保険積立金解約損					2,530		
11 ゴルフ会員権評価損		500	299,707	0.5	135,752	0.3	
税引前当期純利益			261,732	0.5	285,299	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		147,486			232,717		
過年度法人税、住民税 及び事業税					69,913		
法人税等調整額		38,732	186,218	0.4	138,169	164,460	0.3
当期純利益			75,514	0.1		120,839	0.2
前期繰越利益			177,336			141,198	
当期末処分利益			252,850			262,037	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	商品.....同左 貯蔵品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年) 長期前払費用.....均等償却	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応部分については、平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行なうこととしております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。 貸借対照表の資本の部の表示について 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,066</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,609</td> </tr> </table>	建物	347,506千円	土地	839,643	投資有価証券	1,917	計	1,189,066	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	609	計	1,332,609	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,018</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,391</td> </tr> </table>	建物	327,264千円	土地	839,643	投資有価証券	2,110	計	1,169,018	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	391	計	1,332,391
建物	347,506千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	1,917																												
計	1,189,066																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	609																												
計	1,332,609																												
建物	327,264千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	2,110																												
計	1,169,018																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	391																												
計	1,332,391																												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,172,300株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,172,300株</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 7,059株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 10,059株</p>																												
<p>5 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション 1,826,569千円</p>	<p>5 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション 935千円 1,631,039千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1 他勘定振替高の内容はメガネ専門店部門の営業譲渡による振替額であります。	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 171千円	
工具、器具及び備品 158千円	
計 330千円	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物、構築物、借地権 8,364千円	車両運搬具 213千円
差入保証金 457千円	
計 8,821千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 29,468千円	建物 18,072千円
構築物 18,062	構築物 2,148
機械及び装置 1,441	機械及び装置 381
車両運搬具 580	車両運搬具 986
工具、器具及び備品 4,565	工具、器具及び備品 2,017
借地権 4,429	借地権 1,380
施設利用権 200	差入保証金 1,449
固定資産取り壊し費用 7,698	計 26,437
計 66,445	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	272,608	128,003	144,604	機械及び装置	268,458	162,966	105,491
車輛運搬具	25,389	11,438	13,950	車輛運搬具	25,389	16,668	8,720
工具、器具 及び備品	2,288,384	1,180,804	1,107,579	工具、器具 及び備品	1,886,246	1,070,054	816,191
ソフトウェア	454,032	377,812	76,220	ソフトウェア	71,809	46,578	25,230
合計	3,040,413	1,698,057	1,342,355	合計	2,251,902	1,296,267	955,634
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			481,760千円				388,854千円
			881,826				580,745
			合計 1,363,586				合計 969,599
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			517,637千円				517,887千円
			493,562千円				496,434千円
			18,496千円				12,991千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			279,040千円				235,973千円
			5,924,063				5,688,087
			合計 6,203,104				合計 5,924,060

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成16年2月20日)	(平成17年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 53,918千円	賞与引当金 57,689千円
長期前受家賃(短期) 2,393	長期前受家賃(短期) 2,136
その他 18,103	未払事業税 11,254
74,414	25,630
	96,710
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 149,938千円	退職給付引当金 402千円
差入保証金評価替に伴う計上分 349,872	役員退職慰労引当金 178,000
長期前受家賃(長期) 26,741	差入保証金評価替に伴う計上分 313,822
その他有価証券評価差額金 3,352	長期前受家賃(長期) 25,463
その他 26,591	その他 80,679
556,496	598,368
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
長期前払家賃(短期) 38,736千円	長期前払家賃(短期) 41,338千円
38,736	41,338
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
受入保証金評価替に伴う計上分 30,679千円	受入保証金評価替に伴う計上分 22,394千円
長期前払家賃(長期) 502,816	長期前払家賃(長期) 450,591
前払年金費用 12,740	その他有価証券評価差額金 670
546,237	473,655
繰延税金資産の純額 45,937	繰延税金資産の純額 180,084
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
留保金課税 4.8%	住民税均等割 18.7%
住民税均等割 19.6%	実効税率差異 0.6%
実効税率差異 3.5%	その他 4.3%
その他 0.6%	57.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)
<p>3 税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額 1,042円04銭	1株当たり純資産額 1,043円53銭
1株当たり当期純利益金額 6円76銭	1株当たり当期純利益金額 10円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響ありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(千円)	75,514	120,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,514	120,839
普通株式の期中平均株式数(株)	11,165,604	11,164,118

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月14日)		当事業年度 (平成17年5月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			252,850		262,037
利益処分額					
1 配当金		111,652	111,652	111,622	111,622
次期繰越利益			141,198		150,415

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

商品部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ホームセンター事業				
DIY用品	22,898,924	40.6	22,748,984	43.0
家庭用品	18,398,890	32.7	16,889,890	31.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	14,476,813	25.7	12,776,412	24.2
その他	552,537	1.0	471,212	0.9
合計	56,327,165	100.0	52,886,500	100.0

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ピット工賃等店舗受取手数料)

役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成17年5月18日定時株主総会後就任予定)

取締役 藤井 康平 (元 三国・コカコーラボトリング株式会社 取締役)

取締役藤井康平氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役候補であります。

(2) 退任予定取締役(平成17年5月18日付)

取締役 白石 茂